

# 令和4年度 産業廃棄物税基金充当事業 実績報告書

事業名：海岸漂着物等地域対策推進事業

事業実施期間：令和2年度から令和4年度

担当課室名：循環型社会推進課

担当班名：リサイクル推進班

TEL：022-211-2649

e-mail：junkanr@pref.miyagi.lg.jp

URL：

## 1 事業の目的

宮城県内の海岸の良好な景観及び環境を保全するとともに、今後の海岸漂着物等の発生抑制対策を行うことにより、現在及び将来の県民の生活と生産活動を支えるための環境整備を推進する。

## 2 当該年度の実施事業の概要・実績

①今後の宮城県の海岸漂着物対策を進めるために、モニタリング調査を行い、基礎情報を集めるとともに、今後の経年変化を把握する。

宮城県内海岸でモニタリング調査をする上で、「地方公共団体向け漂着ごみ組成調査ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の要件を満たす適切な海岸を選定し、漂着ごみの組成及び存在量を調査した。

②海ごみの発生を抑制する対策として、海岸漂着物等に関する環境教育推進のため県内の小学校において出前講座を実施した。

## 3 当該年度の実施事業の成果

①ガイドラインの要件を満たす海岸として、東松島市矢本海岸を調査箇所として選定した。

令和4年11月に矢本海岸で組成調査を行ったところ、漂着物の個数ではプラスチック類が最も多く、容積や重量では自然物（灌木や流木）が最も多いという結果であった。

容量については、令和2年度から令和4年度にかけて増加の傾向が見られるが、主に自然物の増加によるものであった。重量については、年変動が大きく一定の傾向は見られないが、自然物以外の人工物には大きな変化はなく、主に自然物による変動によるものであった。

その他、漂着したペットボトル等の表記言語などを確認したところ、令和2年から令和4年の調査で製造国が判明したもののうち、最多製造国は日本であり、令和4年度では全体の58%を占めた。分析結果からみた場合では、本調査地点の漂着ごみは国内由来のものが多いと考えられた。

②申込みのあった小学校8校へ沿岸部で活動しているボランティア団体等の有識者を講師として派遣し、子供が環境教育を受ける機会を増やした。

## 4 今後の展開

①モニタリング調査を継続し、海岸漂着物等組成の経年変化を把握するとともに、海岸漂着物の発生抑制対策を検討し、実施する。

②環境教育推進のため継続して県内小学校へ講師を派遣し、出前講座を実施する。

## 5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

（指標：海岸漂着物等組成調査結果）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
386個・619L・122kg	411個・768L・72kg	673個・1370L・105kg

## 6 事業費の推移

単位：千円

令和2年度	令和3年度	令和4年度
380	261	427